

別表第3

種類等	対象機関	機関数
財務監査・行政監査(定期監査)	第1次 実地監査(4月下旬～5月中旬実施) ・消防学校、清水が丘学園、精神保健福祉センター、環境センター、高等技術専門学校、農業大学校、家畜保健衛生所(中央、城北、阿蘇、城南、天草)、林業研究・研修センター、水産研究センター、港管理事務所(三角、八代、水俣、熊本)、美術館	18
	第2次 実地監査(6月上旬～7月上旬実施) ・ 県央広域本部 (税務部、農林部(熊本農政事務所)、土木部(熊本土木事務所)、地域振興局(宇城、上益城))、 県北広域本部 (地域振興局(菊池、玉名、鹿本、阿蘇))、 県南広域本部 (地域振興局(八代、芦北、球磨))、 天草広域本部 (天草地域振興局)、博物館ネットワークセンター、ダム管理所(市房、氷川)	16
	第3次 実地監査等(6月上旬～8月下旬実施) ・ 知事公室 (5) 知事公室付、秘書グループ、広報グループ、くまモングループ 危機管理防災課 ・ 総務部 (9) 人事課、財政課 総務私学局 県政情報文書課、総務厚生課、財産経営課、私学振興課 市町村・税務局 市町村課、消防保安課(防災消防航空センターを含む。)、税務課 ・ 企画振興部 (7) 企画課 地域・文化振興局 地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、川辺川ダム総合対策課 交通政策・情報局 交通政策課、情報政策課、統計調査課 ・ 健康福祉部 (12) 健康福祉政策課、健康危機管理課 長寿社会局 高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、社会福祉課 子ども・障がい福祉局 子ども未来課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課 健康局 医療政策課、国保・高齢者医療課、健康づくり推進課、業務衛生課 ・ 環境生活部 (11) 環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課 環境局 環境立県推進課、環境保全課、自然保護課、循環社会推進課 県民生活局 暮らしの安全推進課、消費生活課、男女参画・協働推進課、人権同和政策課 ・ 商工観光労働部 (8) 商工政策課(福岡事務所を含む。) 商工労働局 商工振興金融課、労働雇用創生課 新産業振興局 産業支援課、エネルギー政策課、企業立地課 観光経済交流局 観光物産課、国際課 ・ 農林水産部 (16) 農林水産政策課、団体支援課、流通アグリビジネス課 生産経営局 農業技術課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課 農村振興局 農村計画課、農地整備課、むらづくり課、技術管理課 森林局 森林整備課、林業振興課、森林保全課 水産局 水産振興課、漁港漁場整備課 ・ 土木部 (13) 監理課、用地対策課、土木技術管理課 道路都市局 道路整備課、道路保全課、都市計画課、下水環境課 河川港湾局 河川課、港湾課、砂防課 建築住宅局 建築課、営繕課、住宅課 ・ 国際スポーツ大会推進部 (1) 国際スポーツ大会推進課 ・ 出納局 (2) 会計課、管理調達課 ・ 教育庁 (11) 教育政策課 教育総務局 学校人事課、社会教育課、文化課、施設課 教育指導局 高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、学校安全・安心推進課、人権同和教育課、体育保健課 ・ 各種事務局 (4) 議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局 ・ 警察本部 (1) 警察本部	101
	第4次 実地監査等(10月上旬～11月中旬実施) ・東京事務所、保健環境科学研究所、食肉衛生検査所、大阪事務所、産業技術センター、技術短期大学校、漁業取締事務所、天草空港管理事務所、教育事務所(宇城、玉名、菊池、阿蘇、上益城、八代、芦北、球磨、天草)、教育センター、図書館、装飾古墳館 ・自動車税事務所、福祉総合相談所、八代児童相談所、こども総合療育センター、農業研究センター、大切畑ダム復興事務所 ・ 警察署 (熊本中央、熊本南、熊本東、熊本北合志、玉名、荒尾、山鹿、菊池、大津、小国、阿蘇、高森、御船、山都、宇城、八代、芦北、水俣、人吉、多良木、天草、上天草、牛深)	49
	第5次 実地監査等(11月下旬～1月下旬実施) ・ 高等学校 (済々黉、熊本、第一、第二、熊本西、熊本北、東稜、湧心館、玉名、岱志、鹿本、菊池、大津、小国、高森、御船、甲佐、宇土、松橋、八代、八代清流、八代東、水俣、人吉、天草、牛深、上天草、熊本商業、球磨中央、鹿本商工、熊本工業、玉名工業、小川工業、八代工業、球磨工業、天草工業 【以下生産物のある学校】阿蘇中央、熊本農業、北稜、鹿本農業、菊池農業、翔陽、矢部、八代農業、芦北、南稜、天草拓心) ・ 特別支援学校 (盲、熊本聾、熊本はばたき高等、ひのくに高等、熊本、熊本かがやきの森、松橋西、松橋、松橋東、荒尾、大津、菊池、黒石原、小国、芦北、球磨、天草、苓北) ・ 中学校 (玉名高等学校附属、宇土、八代)	68
公営企業	実地監査(6月実施) 企業局、病院局	2
財政援助団体等監査	実地監査(10月上旬～2月上旬実施) 出資・補助金交付団体等	30
合計		284

(注) 監査対象が原則として令和元年度(2019年度)であるため、同年度の組織名を記載。